

令和5年度第6回庁議 会議録

[日 時] 令和5年10月2日（月）9時01分～9時50分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長及び各部局長
スポーツ振興課長 代理出席

[会次第]

- 1 市長あいさつ
- 2 議 題
 - (1) 第2期新居浜市総合戦略の進捗状況について (企画部)
- 3 協議事項
 - (1) 令和6年度予算編成方針のポイントについて (加藤副市長)
- 4 連絡事項
 - (1) 金融機関の手数料の見直しについて (出納室)
- 5 その他

1 市長あいさつ

令和5年度も上半期が終わり、本日の議題にもあるように、来年度の予算編成の時期となった。これまでの成果や課題を十分検証し、「長期総合計画」及び「総合戦略」の目標を達成するためにも、次年度に向け、各部局、遺漏のない予算対応をお願いする。

本日は、企画部から「第2期新居浜市総合戦略の進捗状況」について報告していただく。続いて、加藤副市長から「令和6年度予算編成のポイント」について説明をしていただいた後、連絡事項として出納室から「金融機関の手数料の見直し」について連絡していただく。その他、連絡事項があればお知らせをしていただき、本日の庁議は、9時45分に終了することを目標とする。

2 議題

- (1) 第2期新居浜市総合戦略の進捗状況について (企画部)

市長	それでは、議事に入る。 「第2期新居浜市総合戦略の進捗状況について」企画部から説明をお願いします。
----	--

「第2期新居浜市総合戦略について」説明する。

このことについては、令和2年度から6年度までの5年間で策定期間としており、この度令和4年度の事業実績等について、進捗状況等がまとまったので報告する。事業の実施状況に係る調査については、各部局に協力いただいたことをこの場を借りてお礼申し上げる。

なお、本日説明させていただく内容については、7月24日に関連部局の総括次長及び局長を委員とする「総合戦略庁内関係部局会議」において、また、9月1日には「新居浜市地方創生有識者会議」において、報告を行った上で、それぞれ意見をいただいている。本日は、それらの意見を踏まえ、主な数値目標及びKPI指標と、新居浜市地方創生有識者会議において、アクションプランの変更及び追加について了承いただいた内容について説明させていただく。

資料1は、総合戦略の基本目標ごとに、数値目標、主な取り組み施策、主なKPI、取り組み内容を簡単にまとめている。資料2は、総合戦略の進捗管理総括表で、全てのアクションプランや数値目標、KPIについて取りまとめている。本日は、資料1に沿って説明させていただき、資料2については、後程確認いただければと思う。

資料1の1ページ、第2期総合戦略は、新居浜市人口ビジョンで掲げた将来人口、令和42年（2060年）人口9万人の達成に向けて、「住みたい、住み続けたい あかがねのまち」の実現を目指し、令和2年4月から令和6年度までの5年間で計画期間として策定して、各事業に取り組んでいくこととしている。

現在の新居浜市の人口について、自然増減では5か年累計を5年前と比較すると減少幅が約1.5倍となっており、団塊の世代が後期高齢者となる今後においては、その傾向はますます強くなることが見込まれる。また、社会増減の5か年累計では減少数は少なくなっているが、令和4年単年での社会増減が294人減と依然高い水準となっている。引き続き、総合戦略における取組として、高齢者の健康寿命を延伸し、安心して生活できる環境を構築しつつ、未来を担う若者人口の維持を図る必要がある。人口減少の大きな2つの原因である「若者の市外流出」、「出生数の減少」から4つの課題「雇用の拡大」、「魅力の創出」、「出生数の増加」、

「健康寿命延伸」を掲げ、それぞれ課題解決に向けて4つの基本目標、「104」の総合戦略アクションプランに現在取り組んでいる。

それでは基本目標ごとに数値目標とKPI指標の主なものについて、説明させていただく。

まず2ページ、基本目標1について、数値目標①「雇用保険被保険者数」については、昨年度目標値を38,500人から39,900人に修正を行ったものである。現況値が38,491人と前年から97人減少し、目標数値39,900人を下回っている。近年の市内への活発な設備投資の影響もあり、雇用保険被保険者数は堅調に維持されており、住友各社の業績が大きく影響しているものと推測され、しばらくは、雇用状況についても引き続き安定するものと予想される。今後、急激な円安、原油価格等の高騰など、先行き懸念材料があり、動向については注視していく必要がある。

数値目標②「市内製造品出荷額」については、こちらも昨年度目標値を7,300億円から8,500億円に修正を行ったものである。令和2年の製造品出荷額は8,651億円と、前年の8,500億円より上回っており、依然、好調といえる。これは、住友各社の設備投資、高稼働率が製造品出荷額を押し上げていると考えられる。本指標は、景気の動向に大きく影響を受け、増減するものであるため、短期の数値の動きに捉われるのではなく、これまでの状況を総合的に判断する必要があるが、住友各社の業績は、しばらくは安定したものと予想され、市内中小企業にも好影響を及ぼすと考えられる。

次に3ページ、基本目標2について、数値目標③「年間社会増減数」については、令和4年マイナス294人、前年のマイナス349人より若干持ち直しているが、目標値は下回っている。転出抑制と転入促進は、人口減少に歯止めをかける根本となる取組であり、新居浜市の産業・教育・居住・医療・生活など、あらゆる方面の魅力を発信していく必要があると考えている。

次に4ページ、基本目標3について、KPI：「子育て支援の充実を満足・やや満足と回答した割合」については、昨年度目標値を50%に上方修正した項目になる。令和4年度の「子育て支援の充実を満足・やや満足と回答した割合」は、31.05%と目標値を下回っている。今後も、子育て支援施策をさらに推進して

いきたいと考えている。

次に5ページ、基本目標4について、数値目標⑦「新居浜市の住みごこち」を満足、やや満足と回答した割合については、令和3年度に実施した「新居浜市都市イメージに関する調査」において、新居浜市への住みごこちに関して、「満足」が33.0%、「やや満足」が32.1%、合わせて65.1%となっており、昨年度の65.3%から微減している。居住歴別でみると、本市出身者が一番高く、続いてUターン者、転入者となっている。新居浜市の印象として、自然災害が少ない、自然が豊か、お祭り・イベントが盛り上がる、医療施設が充実している、歴史遺産があるなど、自然環境や生活環境の満足度は高いが、市内の交通の便が悪い、家族で楽しめる施設が少ない、若者向けの施設が少ないなど、交通インフラや娯楽施設に不満を感じている結果となっている。まずは、新居浜市シティブランド戦略に基づき、市の魅力や価値を市内外に向け、より多くの方に訴求するよう、引き続き取り組む。

最後に6ページ、アクションプランの変更及び追加についてで、施策3-2子育て支援の充実「(2)安心して子育てができる環境を整備します。」のアクションプランについて、「産前・産後の家事・育児を援助するエンゼルヘルパーの派遣」を「産前・産後の母子・育児の支援」に変更する。また、同じ、「(2)安心して子育てができる環境を整備します。」のアクションプランについて、「保育園等の施設環境整備」のアクションプランと施策3-3教育環境の整備「(1)安心して子どもを育てるため、多様な教育の場を提供します。」のアクションプランについて「小・中学校等の施設環境整備」のアクションプランを追加する。

第2期新居浜市総合戦略に関する説明は以上である。

各部局においては、引き続き、総合戦略アクションプランに掲げる各事業の推進並びに効果的な改善を実施し、設定した目標数値の達成に向け取り組んでいただくよう、願います。

市長

先程の説明に対して、質問等はないか。

加藤副市長

住みごこちの「満足」、「やや満足した」という回答割合は、どのような手法による調査を行っているのか。

企画部長	毎年アンケート調査を実施しており、その中で項目として入れている。
加藤副市長	アンケート調査は、広聴担当で行っているものか。
総合政策課長	シティプロモーション推進課が行っているものである。
加藤副市長	回答した人の年代や属性は分かっているのか。
総合政策課長	調査対象として15歳から90歳までの市民を無作為抽出しており、回収結果としては約半数が60代以上である。
加藤副市長	<p>そこが問題ではないかと思う。「住みたい、住み続けたい」という意見は、やはり若い人の意見も返ってくるような指標にしないといけない。回答の半数以上が60代以上ということは、60代以上の人にとっての住み心地が良いものに特化した意見が出てくるのは当然である。</p> <p>アンケートの結果によって今後の施策を考えていくことになる。この計画自体は6年度までなので来年度の調査は仕方がないとは思いますが、調査方法などについては、もう少し検討して実施しないと、ある特定の年代への施策になってしまうので、手法を考えていただきたい。</p>
企画部長	調査の仕方もだが、数値目標の設定の仕方という問題もある。アンケートになるとどうしても返事をしてくれる年代は高齢者が多くなるので、その辺りも含めて来年見直すこととする。
市長	他に無いか。
原副市長	<p>製造品出荷額については、令和3年の経済センサスで新居浜市は愛媛県で1位になった。本市の今の景気はこういう状況だということを、皆さんにも知っていただきたい。</p> <p>次に、インバウンド対策について。2025年の大阪万博後、住友館を作るということで今動いているということだが、別子銅山についても紹介されるという方向なので、インバウンドの受入体制というのを経済部だけではなく、企画部と一緒に取り組んで</p>

<p>企画部長</p>	<p>いただき、喜んでいただける、感動していただけるような形に持って行ってほしいと思っている。</p> <p>それともう1点、次の計画では今回の少子化対策とデジタル田園都市国家構想を両輪にして社会経済を変えていくということだが、次の計画はいつを予定として考えられているのか。</p> <p>昨年、いわゆるデジ田を含めた総合戦略にする必要があるという通知が国から来ている。策定期間としては、今、長期総合計画と総合戦略は1年ずれているので、長期総合計画の期間に合わせたものにするのか、単独のままにするのか、どちらかになる。現時点での考えとしては、予定どおり次年度に総合戦略の見直しを行い、令和6年度中に新たな総合戦略を策定したほうが良いのではないかと考えている。</p>
<p>原副市長</p>	<p>新しい計画を策定する上では、デジ田の交付金や他の交付金の検討はもちろん、企業版ふるさと納税も総合戦略に載っていないと対象にならないので、次年度の見直しの際にというよりは、今の時点で調整し、動けるものがあれば、事前に各部局に聞くなどして、次の計画の中に盛り込むことができるようにしてほしい。</p>
<p>市長</p>	<p>他に無いか。</p>
<p>加藤副市長</p>	<p>年間観光入込客数に加えて、例えば、年間宿泊者数のような実際の数値、動きがわかる指標を入れてほしい。入込客数を否定するわけではないが、宿泊者数の増減というものも気にする必要があるのではないかとと思う。次期計画で良いので、KPIの一つとして考えていただきたい。</p>
<p>市長</p>	<p>1ページの出生数の減少について、1点確認をお願いしたいのだが、平成30年から令和元年で出生数が92人減っている。これはコロナが理由なのか。コロナであれば、そろそろ回復してもいいはずだが、令和4年を見ても回復もしてないどころか減っている。これについては、何が原因であったか調べておいてほしい。もし何か他の原因があるとしたら、それを回復していく必要がある。</p> <p>他になれば、以上とし、訂正すべき点については今後に生かしていただくようお願いする。</p>

3 協議事項

(1) 令和6年度予算編成のポイントについて

(加藤副市長)

市長	<p>次に、協議事項に移る。</p> <p>「令和6年度予算編成のポイントについて」、加藤副市長から説明をお願いします。</p>
加藤副市長	<p>本市の財政状況の厳しさについては、以前から申し上げていると思うので、繰り返しにはなるが、新居浜市の場合では、標準財政規模など様々なことを考えて、30億円から50億円ぐらいの財調が必要と思われるということも議会答弁で説明している。</p> <p>財政調整基金残高が少なくなっている原因は、実質単年度収支が5年にわたって赤字であるということである。去年よりも多くの事業を実施し、その財源として財政調整基金を使用した。要は貯金を取り崩して、いろいろな事業を実施した結果である。このことが最大の問題である。</p> <p>実質単年度収支が赤字になるということが最も良くないこと。行政サービスである以上、あまねく広く市民の方の隅々まで、サービスが行き渡る必要性は当然ある。しかしながら、そのサービスというのが、他に比べて過剰と思われるものになっていないか、この確認を徹底していただきたい。過剰と考えられるものの一つには、例えば負担を全く求めず、すべて市が負担しているサービスが挙げられる。サービスの過剰なもの、あるいは費用負担を生じさせていないものなどについて、新居浜市の現状に応じた考え方で要望してもらいたい。これが今回の最も大きなポイントである。</p> <p>本日の庁議では、予算編成のポイントということで、編成方針の内容については触れないが、今私が申し上げたことをよく頭に入れておいていただきたい。こうなっている原因は、令和5年度の当初予算が515億円という過去最大規模になっていることも挙げられる。もちろん物価の上昇や公債費の増加、施設の老朽化、様々な大型プロジェクトの実施など、あらゆる要素が絡み合っている。ただ、これは新居浜市に限った話ではないはずである。全国どこでも物価は高騰しているし、施設もおそらく老朽化している。だからこそ、なぜ新居浜市だけがこの状況になっているのかということを考えていただきたい。</p>

歳出は増える一方、歳入面では、市税は人口減少やコロナ禍での営業活動の縮小等によって減っており、地方交付税もなかなか確たるものが見えない。そういう状況で、まだ新居浜市の場合は市税に関しては住友各社や関連企業がいらっしゃるということで、他市に比べ、優位性もあるかとは思いますが、そういう中でも見通しが立たない。このような非常に厳しい財政状況の中にあるということを理解してほしい。この状況を踏まえ、次年度の当初予算は、総額で500億円以下を目標にしたいと考えている。

歳出増の圧力が非常に強い中で、まずは総額をどうしていくかということを考えていただきたい。先日の議会で、答弁したように、歳入に準拠した予算編成にしていかなければならないのは当然である。予算というのは、歳入がいくらあるから、いくら出せるということが元になるべきで、先に支出することがあって、それに見合う財源を見つけてくるというのは反対の考え方である。なかなか見定まらない不安定な歳入について見込みをしっかりと立てながら、その歳入の範囲で予算を編成し、財政調整基金等の貯金は使わずに事業を実施していく。家計でいうところの月給、年収の範囲で、何かを削り、節約しながら生活するというのは当たり前の話で、貯金というのはいざというときに使うものである。行政の場合でいうと、いざというの、災害があったときや特別の何か異常事態が起きたときのために、準備しておくものである。これらを踏まえ、基本として、歳入に準拠した予算編成を行うということをしっかりと頭の中に叩き込んでいただきたい。

ただ、歳入に準拠した予算編成を行わざるを得ないが、先ほど企画部長から説明があった第二期新居浜市総合戦略と第六次新居浜市長期総合計画、これらの計画を着実に推進していくことも念頭に置かなければならない。今までどおりの事業を doing は、これらの目標達成には至らない。事業のスケールアップを図るためにもスクラップし、再編しながら、新たな施策を行っていく必要がある。ただ個人的には、規模の縮小や事業の廃止により、職員の意識が下がっていくことを最も心配している。そうではなくて、事業のスクラップを進めるが、職員の新しい考え方、新しい視点に立った行動によって事業を立て直していく、そういう考え方を職員の隅々まで、部局長の皆さんが意識を浸透させていただきたいと思う。

それともう一つの柱は、公共施設再編計画に基づく施設の総量

の削減である。これには直ちに取り組んでいただきたい。これは、今から取り組んでも実際にその効果が出るのは3年先、5年先というものである。今の時点で意思決定をする。必要であれば新しいものも作っていく。でも統合するもの、廃止すべきものは、様々な意見があろうとも、廃止を考えていく。

今申し上げたことを資料にも記載している。ゼロベースからの部局長統括での予算要求と新しい視点での積極的な提案。相反するようなことに見えるが、私は相反するとは思っていない。ゼロベースで今までの事業を見直したら、必然的に新しい視点で積極的な対応策が出てくると思う。部局長の皆さんがリーダーシップを発揮して、自分の部局のいろんな事業を総括しながら、進めていってほしい。

繰り返し申し上げるが、今までの事業はゼロベースでの見直しが大前提。大変厳しいことを要求するが、実行していただきたいと思う。

今回の予算編成については、非常に厳しいものとなる。経常経費については、財政課と各担当の間で協議をした結果が届いていると思うが、かなり厳しいものになっていると思う。それでもまだ全体で一般財源ベースの削減額が5億円まで達していない。全体の削減額として一般財源ベースで10億円というのを目標値にしている。施策費で10億円を削減するということは、多くの事業を切らないと達成しないので、今後の査定が非常に厳しくなることが予想されるが、事業を再構築して新しい考え方で新しい事業に取り組んでいただきたい。過去何年も実施している事業は、絶対に続けなければならないのではなくて、何年もやっているからこそ、新しく見直していくという観点でお願いしたい。

非常に厳しい話ばかりを申し上げて恐縮だが、そうしなければ、新居浜市は破綻していく。破綻して1番困るのは市民の方である。我々が最もしてはならないことは、市民がいろんなサービスが受けられなくなることである。これで達成できなければ、平成16年災害後のように、職員の給与カットということに踏み込まざるをえない。そういった事態であるということを、職員の皆さんにも認識していただきたい。

市長

私からも申し添える。加藤副市長が言ったことの繰り返しになるが、新居浜市の規模として適正である30億円を達成するため

に、3年間で10億円ずつ積んでいきたいと思っている。そのためは、かなりの削減をしていかなければならないということで、先ほどの説明になったと思う。私が1番気にしているのは、切ることそのものではなく、新しい事業等の提案、ビルドすることである。こういった状況の中では、廃止するものは廃止して、新しいものを作るしかない。ここは皆さんの知恵比べだと思う。それができるかできないかが勝負だと思うので、そういうつもりでやって欲しい。

それともう1点、事業を廃止するのはたやすいが、相手がいることなので、相手を説得する必要があると思う。ちゃんと議論をして、今の状態を説明することを丁寧に行わなければ、過去の例もあるように、様々なハレーションが起こる。そういった点も十分注意をして気配りいただいて、皆さんの知恵で、何とか予算を編成できたらと思うので、よろしく願います。

ほかに質問等がなければ、編成方針の詳細については、財政課から改めて通知していただくようお願いする。

4 連絡事項

(1) 金融機関の手数料の見直しについて

(出納室)

市長	<p>次に、連絡事項に移る。</p> <p>「金融機関の手数料の見直し」について、出納室から説明をお願いします。</p>
出納室長	<p>「金融機関の手数料の見直し」について、説明する。</p> <p>このことについては、今年3月の庁議で説明し、以後、重要事業に位置付けるなど、職員の皆さんにもお知らせしてきたが、9月27日に指定金融機関である伊予銀行から手数料額等が示されたことから、その内容に沿った説明、また、手数料削減について依頼する。なお、合意に至っているものではないが、県内の市町及び県に対して同じ条件で提示されること、また、県外等の手数料の状況等から今後、内容が変更される可能性は低いと考えている。</p> <p>資料に今回の見直し対象の主なものとして、図表上部、青色部分の税金等の窓口収納と、下部、緑色部分の物品購入等の市からの支払い、振込の2点がある。</p> <p>まず、下の緑色部分であるが、市からの支払い、振込は、伊予</p>

銀行が担っているが、全て無料であった。これが来年10月から口座振込などの市がデータ化して支払いを依頼する場合は、消費税込みで110円（以後、全て消費税込み）、また、振込用紙等を用いる場合は、最低でも330円、3万円以上で他行宛なら770円かかるようになる。

次に、上の青色部分、「市民等が税金を収納する場合」であるが、窓口でQRコードのついていない納付書は、現状では伊予銀行は無料、その他の銀行等は郵便局を除き、5円と非常に安い価格となっていた。

この点について、当初は来年4月から1件につき330円の手数料引上げが示されていたが、今回、開始時期については先送りするとの意向が示された。ただ、「見送り」ではなく「先送り」と明言されているので、近い将来、大幅増額の可能性が高いと考えている。また、三井住友銀行は、来年4月から1件220円への引上げが決定しており、少なくとも該当分は来年度から負担が増えることになる。

負担の試算だが、「市の支払い（振込）」については、現状の件数で試算すると、年間ベースで4,400万円、来年度は半年分2,200万円と非常に大きな負担となる。また、「先送り」の「税等の収納」については、仮に全ての金融機関が330円になった場合は、現在よりも約3,000万円増加することになる。このことから市役所全体で「手数料を抑制する取組」が重要となる。例えば、「市の支払い（振込）」に関しては、①振込用紙での支払いを安価な口座振込に変更する、②消耗品などはまとめて発注する、③支払いの回数を減らす、などが考えられる。毎月支払いの委託料を隔月にすると年間で660円の削減となる。なお、この手数料については、市に準じて無料扱いされていた組織、土地開発公社、港務局、学校なども同様に必要となることに留意が必要である。

「税等の収納」については、手数料の高い「窓口納付」から「コンビニ納付」（62.7円）、「QR支払い」（36.3円）、「口座振替」（11円）と手数料の安い方法へ移行させることが想定される。今後、「市の支払い」の削減策については、出納室からお示しすることも考えているが、ぜひ全庁あげて、各課所での自主的な取組みも含めてお願いする。

市長	<p>ただいまの説明に対し、何か質問は無いか。</p> <p>無いようなので、先ほど出納室長からも話があったように、支払い方法、納付方法等について、今後早急に検討をしていただくよう、よろしく願います。</p>
----	--

5 その他

市長	その他、連絡事項は無いか。
加藤副市長	<p>インボイス制度が10月1日から開始された。新聞記事によると課税業者の97%がインボイスの登録を行った、とあったが、登録していない方もいらっしゃると思う。市役所内では準備万端だとは思いますが、事業者からの問い合わせなどがあれば、それぞれの窓口等で適切な対応をお願いしたい。</p>
市長	他に連絡事項は無いか。
総務部長	<p>総務部から、今年度の人事関係のスケジュールについて連絡する。定員管理、人事異動等について、昨年度と同様のスケジュールで進めていきたいと考えている。</p> <p>まず、定員管理については、調査表の提出依頼を10月19日に予定している。その後、必要に応じて事務レベルのヒアリングを行った上で、副市長ヒアリングを11月第4週頃に行う予定としている。</p> <p>次に、人事異動配置換え申告書・昇任昇格内申については、提出依頼を11月1日に行い、副市長ヒアリングについては、12月の第4週頃に実施したいと考えている。また、職員の人事交流として、割愛・派遣職員の公募を12月初旬に予定している。</p> <p>定員管理については、9月5日の庁議での説明趣旨を踏まえ、事業費や人件費について、これまでにない大胆な見直しに取り組まなければならない状況であることを、十分ご理解いただいているところと思う。部局長には引き続き強いリーダーシップを発揮していただき、部局としての考えを示していただけるよう、準備を願います。</p>
市長	他に無ければ、以上で令和5年度第6回庁議を終わる。